

# ファクトシート 日米学生交流・ 海外留学パートナーシップ

ベロニカ・オノレボレ (Veronica Onorevole)

## 日米高等教育エンゲージメント調査 ( USJP HEES )

本ファクトシートは、アメリカ教育協議会 ( ACE ) によるより大規模な調査の報告の一部です。本ファクトシートは、付随のリアルタイムでインタラクティブなデータベース、リアルタイムの分析、ケーススタディーおよびインフォグラフィックとともに、日米の高等教育機関の間でのパートナーシップ活動を捉えるための基礎をなすものとなります。

USJP HEESの究極的な目標とは、日米の高等教育のコミュニティーの間での相互理解と協力関係を高め、世界の高等教育におけるその強みを活かすことです。

日米高等教育エンゲージメント調査は、日本の国際交流基金による寛大な援助によって行われました。

本プロジェクトに関してより詳しくは、[www.acenet.edu/usjp-hees](http://www.acenet.edu/usjp-hees) をご覧ください。

## 背景

1951年の「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」締結以来、日米間の関係は、強力な学術面での関与、協力、そして相互的な信頼によって強化されてきた。人々の交流こそが世界平和の促進に最も効果的な手段だという信念のもと、日米両政府は、フルブライト・プログラムによる両国間の教育交流プログラムの設立を協定に盛り込んだ（日米教育委員会2021年）。

両国は、政府だけでなく、高等教育機関、非政府組織、財団、その他の教育および文化団体を通じて市民社会が提供する学術的および文化的交流の数とタイプという点で大きな進歩を遂げてきた。

文部科学省は2013年に、次世代の国民の国際競争力を高めるため、2020年までに外国人留学生の受け入れおよび日本人学生の海外留学の総数を増やすことを目標とした教育改革計画を策定した。日本政府は、海外留学をする学生の流動性を高めるために、日本人学生の海外留学者数を2010年の6万人から2020年には12万人へと倍増させる目標を掲げた。また、外国から受け入れる留学生の流動性については、2020年までに30万人の留学生を誘致することを目指していた。

文部科学省は、グローバルなジンザイ、つまり才能を育成するための取り組みとして、大学の国際化を促進し、次世代のリーダーにグローバルな能力を吹き込むために、多くが民間セクターと協力して一連のプロジェクトを実施した。

主なプロジェクトには、トップグローバル大学プロジェクト、大学間交流提携プログラム、Go Global Japanプログラムや、トビタテ留学Japan 日本代表プログラムなどがある。また、日本の大学では海外留学を必修とする学部・学科が増えており、大学では英語の授業や英語力向上のためのプログラムを増やしている。

ACEの「2017 Mapping Internationalization on U.S. Campuses（米国の高等教育の国際化状況）」レポートによると、米国の大学とのパートナーシップ数では、日本は中国に次いで第2位となっている。<https://www.acenet.edu/Research-Insights/Pages/Internationalization/Mapping-Internationalization-on-U-S-Campuses.aspx> 米国国際教育研究所（IIE）のOpenDoorsデータによると、2000年以降、毎年、日本は、米国に留学する外国人学生の出身国トップ10に入っている。米国国際教育研究所（IIE）のオープンドア（OpenDoors）のデータによると、2000年以降、毎年、日本は、米国に留学する外国人学生の出身国トップ10に入っている。日本人学生の留学先は、依然米国がトップで、中国、台湾と英国が続く。

## 定義とデータ収集について

日米高等教育エンゲージメント調査（USJP HEES）は、学生の学術交流や留学プログラムに関する機関レベルのオープンソースデータを集めたもので、教員主導の学習体験や、民間業者が手配する短期の語学・学術プログラムは含まれていない。

これは、学生の個別の移動数を把握するものではなく、2017年から2020年までの収集期間中に動きを見せた機関のプログラムのみを今後の研究のためのベースラインとして記録することを目的としたものである。

表示されている学生交流・留学パートナーシップ活動のデータは、主に2017年から2019年にかけて日本の文部科学省（MEXT）、日本学術振興会（JSPS）、米国国務省教育文化局から収集

したオープンアクセス情報に基づいたものとなっている。この情報は、米国と日本の機関をつなぐ交流が多数あった場合など、活発な制度プログラムの兆候を探ることを目的に整理され集約されたものである。

ACEは、日本学生支援機構（JASSO）やIIEのOpenDoorsデータなど、その他の二次資料も参考にしたが、これらのデータには自国とホスト教育機関の双方の情報が含まれていないため、残念ながら結論を出すことはできなかった。最後のステップとして、ACEは日米の教育機関のウェブサイトを精査し、日米の教育機関が正式な関係を締結しているかどうかを確認するとともに、交流活動の期間や分野など、不足している情報を把握した。この調査のために、ほとんどのパートナー教育機関は、各自の公式ウェブサイトで学生交流協定に関する最新情報を公開した。

## 調査結果

日米両国の政府や大学が学生の流動性を高めるために努力していることを考慮すると、この調査から日米間で現在行われている最大のパートナーシップ活動として学生交換/留学プログラムが挙げられたことは当然のことである。

2021年3月現在、USJP HEESデータベースには、日米の大学間で正式に合意された3,375件の学生交流・留学プログラムの情報が登録されている。繰り返しになるが、これは決してすべてを網羅しているわけではなく、また、日米間では、教員主導のプログラムや、非政府組織、財団、民間業者やその他の教育・文化団体などが仲介する、認定されていない、あるいは短期間の非公式な学生交流が行われていることも確かである。

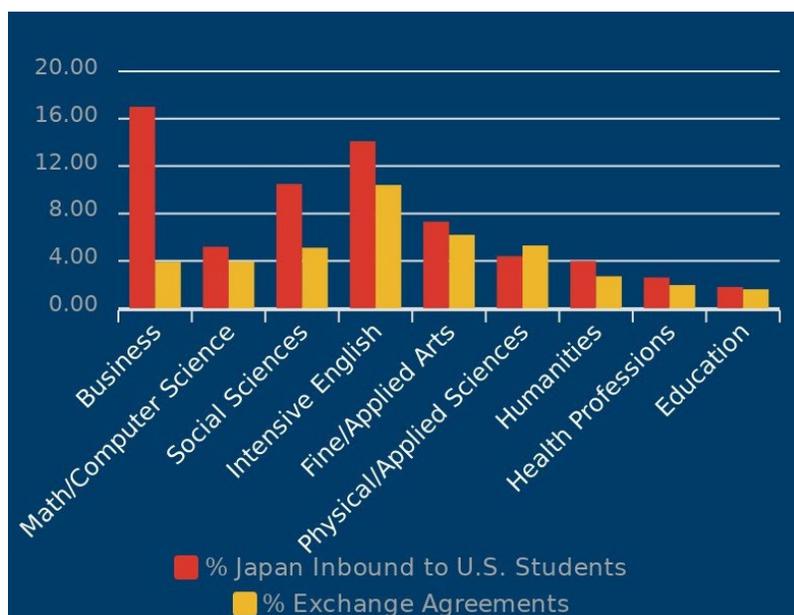
## 学科

USJP HEESは、学生交流および海外留学活動を、以下に特定する分野の重点研究領域に応じて適宜分類している。

- 人文科学には、哲学、宗教学、言語・文学、言語学、歴史や芸術などの学問分野が含まれている。
- 教養には、自然科学、社会科学、芸術、や人文科学が含まれる。
- 中心となる学問分野は、物理学、化学、生物学、哲学、論理学、言語学、文学、歴史、政治学、社会学、心理学および数学などである。
- 物理科学は、自然科学を研究し、非生物を扱う分野である。この対象分野には、物理学、化学、地球科学、地質学、宇宙科学、天文学、および材料科学などがある。
- 社会科学には、人類学、考古学、経済学、地理学、歴史学、法学、言語学、政治学、心理学、および社会学などが含まれる。
- STEMとは、Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の4つの分野で生徒を教育するという考え方に基づいたカリキュラムである。

このデータベースに掲載されている学生交流および海外留学プログラムの約半数（45%）は、学際的なものであり、各参加機関の様々な専攻の学生が参加でき、様々な分野の課程を受講できるようになっている。重点分野が明確に設定されているプログラムのうち、33%が英語と日本語を中心としたプログラム、または語学学習の要素を持つプログラムである。次に学生交流が多いのは、人文科学と舞台芸術の分野で、次いで物理科学の分野である。

図1：日本から米国への留学生の専攻分野の選択と特定分野の交流協定の比較（2018-19年度）



出典：IIE OpenDoors 2020データ、およびUSJP HEESデータ（2020年）

興味深いことに、IIEのOpenDoorsデータによる米国での留学を申告した日本人学生と、USJP HEESの過去3年間の交流協定に関するデータを比較すると、同じ上位10分野で興味深い相関関係があることがわかる。米国で学ぶ日本人学生にとって最も人気のある学問分野は経営学だが、USJP HEESのデータには活発に行われている具体的な経営学交流プログラムはあまり多くはなかった。これは、社会科学分野でも同様のことが言える。その他の指定分野のプログラムは、すべてその分野を研究する留学生の人数と密接な因果関係があった。

## 学習期間とレベル

日本の暦は、4月に始まり、2月下旬まで続くが、米国の暦は、8月下旬から9月上旬に始まり、5月上旬まで続く。これを暦年で考えると、以下のように比較される。

表 1.日米間のアカデミックカレンダー（学年暦）の比較

月	日本	米国
1月	後期の途中	後期または特別学期（J-Term）の開始
2月	後期の終わり・休み	後期の途中
3月	休暇	後期の途中
4月	前期の開始	後期の終わり
5月	前期の途中	後期の終わり・休み
6月	前期の途中	休暇
7月	前期の終わり	休暇
8月	休暇	休暇・前期の開始
9月	休暇・後期の開始	前期
10月	後期の開始	前期の途中
11月	後期の途中	前期の途中
12月	後期の途中	前期の終わり

出典: チームアップロードマップ 2018

USJP HEESでは、1学年、1学期、夏学期1回のいずれかに該当するものを長期交流とし、それ以下の期間のものを短期交換と定義している。学生交流協定の対象は学部生だけというものが圧倒的に多い。一方で、学部生と大学院生の双方に門戸を開いているのは6%、大学院生のみ門戸を開いているのは3%である。米国の学部生の約60%は、非従来型社会人学生（フルタイムで働く25歳以上で、経済的に自立している学生、または軍隊に所属している学生）である。

彼らは、シングルマザー、移民、退役軍人、フルタイムの従業員など、多くのライフステージとアイデンティティを包含し、さまざまな教育ニーズを持つ多様なグループである（Soares, Gagliardi, and Nellum 2017）。

日本と米国の学年暦が違うため、日本の大学の多くは、相手となる米国の大学と協力して、日米双方の学生が共同で議論や学習を行うための夏期プログラムを開発している。

たとえば、パンデミックの前に、東京大学とプリンストン大学の研究者が共同で、「戦争、記憶、アイデンティティ」という6週間の夏期プログラムを東京で開催した。プリンストン大学と東京大学の学生らは、様々な視点に触れ、また、広島、鎌倉、靖国神社、美術館や中学校などの現地調査旅行に行った。

明治大学は、カリフォルニア州立大学バークレー校とのパートナーシップ協定に合意しており、明治大学の学生は、バークレー校の学生および留学生に提供される6~12週間の夏期講習を受講することができる。

滋賀県立大学では、パンデミック以前から、6週間で8単位を取得し、現地の日本人学生と交流しながら日本語を学び、日本の芸術・文化を体験することができる夏季集中日本語・日本文化研修プログラムを実施している。米国国務省の重要言語奨学金（CLS）プログラムは、毎年、米国の学生に参加する機会を提供しており、このプログラムでは、学生は夏期講習中に米国の教育機関の1年間のコースに相当する授業を受講することができる。

## 教育機関の種類

文部科学省（MEXT）の2020年版の学校基本調査によると、日本の大学795校のうち615校が私立、86校が国立、そして94校が公立だった。また、日本には短大が323校あり、そのうち私立が306校、公立が17校である。

USJP HEESによると、学生交流・海外留学プログラムの67.5%が日本の私立大学で行われており、残りの26.7%は国立大学との学生交流で、公立大学との交流は5.8%にとどまっている。

米国では、学生交流や海外留学に関するパートナーシップの半数以上（54%）が博士号取得可能な大学で行われており、次いで修士課程レベルの大学が26%、そして学士号取得可能な大学が15%となっている。

米国には、歴史的黒人大学（HBCU）、ヒスパニック系サービス機関（HSI）、部族大学（TC）など、500以上のマイノリティ支援機関（MSI）がある。これらの教育機関タイプのうち、MSIと日本間の交流プログラムは、全体の18.2%に過ぎない。

米国国際教育研究所（IIE）のOpenDoorsコミュニティーカレッジデータによると、2018～2019年度、日本は米国のコミュニティーカレッジで学ぶ留学生の人口が3番目に多い国だった。

表2：米国のコミュニティーカレッジで学ぶ日本人学生（2017-19年）

米国のコミュニティーカレッジで学ぶ学生	2017-18	2018-19	総数の割合	変化率
日本（4位）	5,390	4,751	6	-11.9
世界総計	94,562	79,187	100	-16.25

出典：国際教育研究所（IIE）、2020年OpenDoorsレポート

また反対に、日米学生交流および海外留学パートナーシップのうち、米国のコミュニティーカレッジとのパートナーシップはわずか2.9%である。また、学生交流を行っているコミュニティーカレッジの割合は少なく、その大半はハワイ州のホノルル・コミュニティーカレッジ、カピオラニ・コミュニティーカレッジ、カウアイ・コミュニティーカレッジおよびリーワード・コミュニティーカレッジの4校に集中している。

## 地理的位置

米国の大学との学生交流が行われている大学が最も集中している地域は、東京首都圏で、大阪と愛知県がそれに続いている。

カリフォルニア州、およびハワイ州の日本との長年にわたる歴史的なつながりを考えると、両州は引き続き学生交換や留学プログラムの数で圧倒しており、2017年から2020年までのUSJP HEESにおける学生交換活動全体の18.2%を占めている。特に、イリノイ州、ミシガン州、オハイオ州、ウィスコンシン州、インディアナ州からなる米国の五大湖地域は、次に学生交流活動が高い集団となっている。

五大湖私立大学協会（GLCA）と中西部私立大学協会（ACM）は、インディアナ州のアーラムカレッジを皮切りに、海外留学における日本との最も長い関係を持っている。

図3: 日本における国際交流プログラムの上位大学

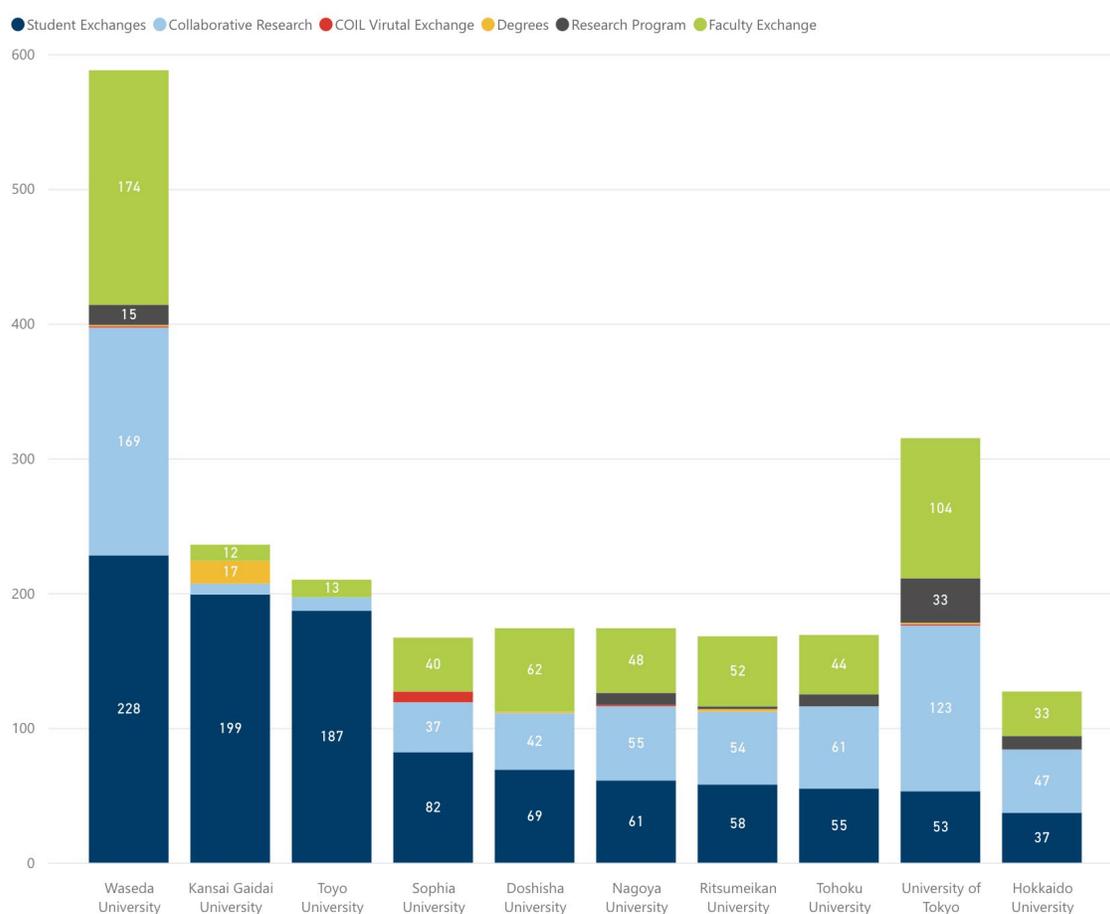
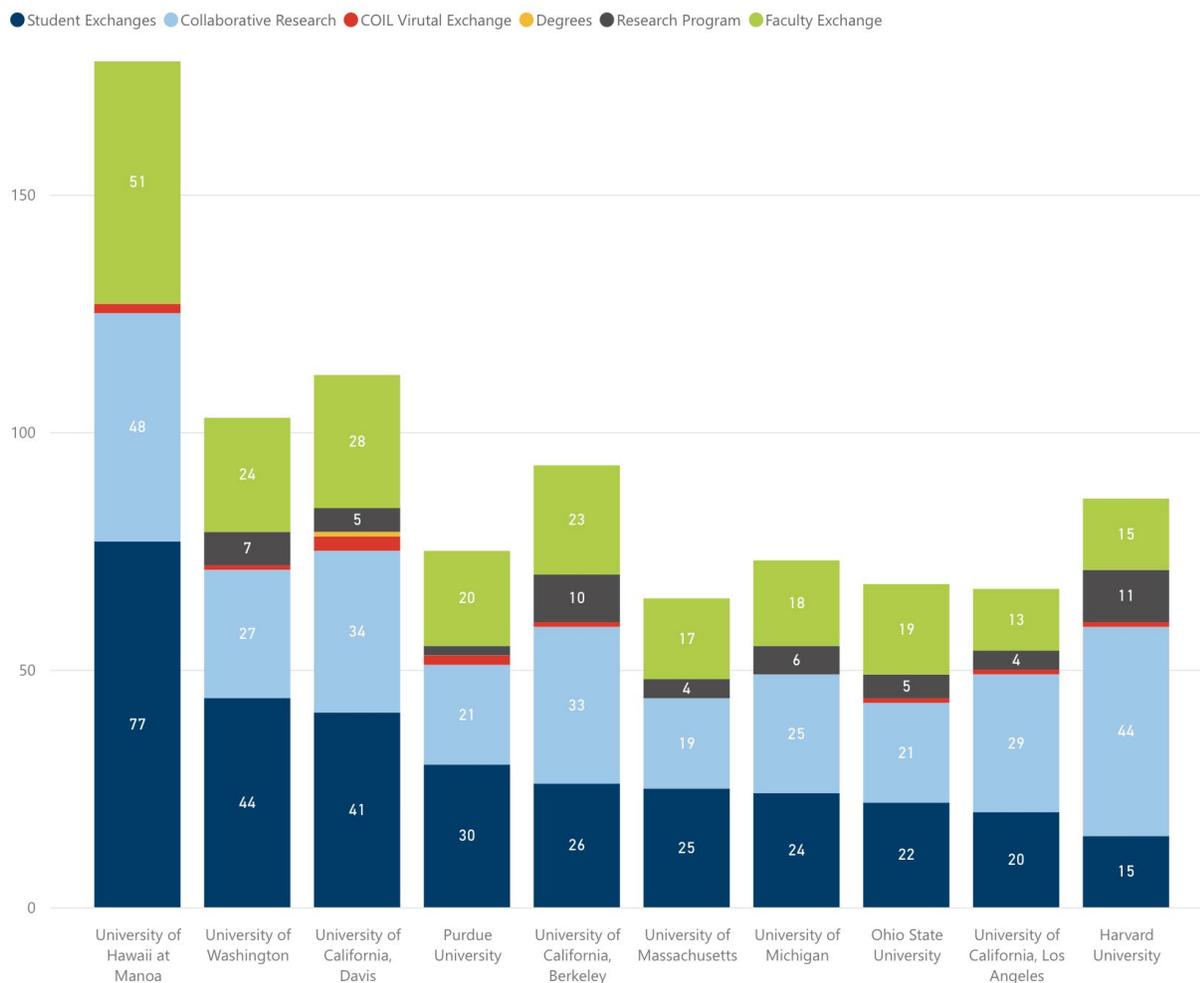


図4：米国における国際交流プログラムの上位大学



## 結論

### パートナーシップ協定の更新

全体的に見て、有効な日米の大学間の学生交流協定の数は、表面的には非常に多く存在するが、正式な協定とフローをより詳しく調査しない限り、これらの協定が現実に大学間で起こっていることを表しているかどうかを判断する結果を得ることはできないだろう。たとえば、機会（教育機関が提供するプログラムの数と期間）と現実（受け入れ留学生・日本人海外留学生の数とそのプログラムの期間の種類）の水準と程度が異なる場合がある。さらに、このような比較分析は、学生の学習に対する関心や、プログラムの冗長性、または競争力の傾向を示す可能性もある。

## 参考文献

- Culcon Education Task Force. 2013. Education Task Force Recommendations. <https://www.jpof.go.jp/culcon/e/committee/etf.html>. Kakuchi, Suvendrini. 2020. "Crisis Spurs New Calls to Align Academic Year to the West." University World News, May 21. <https://www.universityworldnews.com/post.php?story=20200521120650225>.
- Japan-United States Educational Commission (Fulbright Japan). 2021. "Overview." <https://www.fulbright.jp/eng/jusec/index.html>.
- MEXT. 2020. 「大学の世界展開力強化事業における2018年度COIL型教育を活用した米国等との大学間交流形成支援の選定結果」  
[https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/sentei\\_jigyo\\_h30.html](https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/sentei_jigyo_h30.html).
- Soares, Louis, Jonathan S. Gagliardi, and Christopher J. Nellum. 2017. The Post-traditional Learners Manifesto Revisited: Aligning Postsecondary Education with Real Life for Adult Student Success. Washington, DC: American Council on Education. <https://www.acenet.edu/Documents/The-Post-Traditional-Learners-Manifesto-Revisited.pdf>.
- チームアップ ロードマップ 2018 「一致しない学年暦」 <https://teamup-usjapan.org/challenges-2/academic-calendars/>